

諏訪地方の 経済概況速報

2023
3月

2023年2月末調査／2023年3月25日発行

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

01

Manufacturing Industry

製造業

在庫調整などで受注量減少

02

Commerce

商業

飲食店で、夜の来店客やや増加

03

Tourism and service industry

観光・サービス業

閑散期でも宿泊好調

04

Construction industry

建設業

新設住宅着工戸数が増加

05

Employment situation

雇用

有効求人倍率、21ヵ月ぶりに前年下回る

06

今月のコラム

「2023年に日本はデフレに陥るか」



▲本誌の電子版はこちらから



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

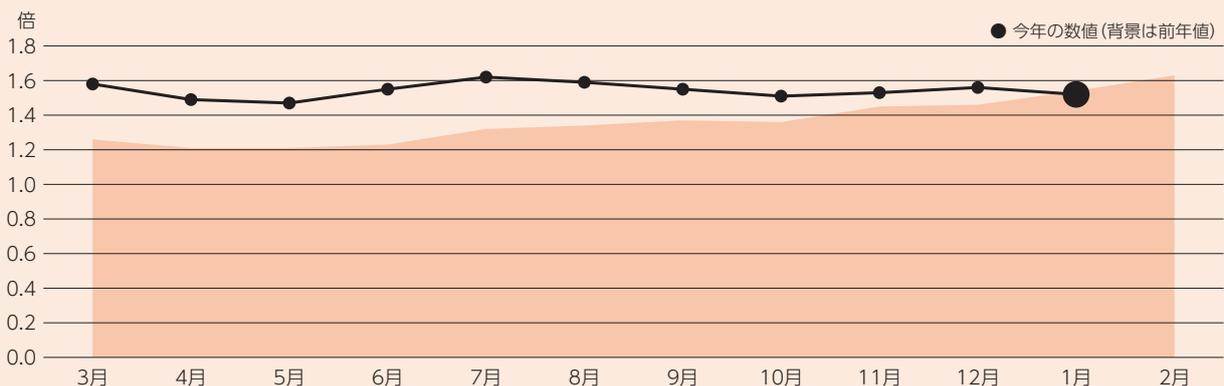
●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

2月は、新型コロナウイルス「第8波」の新規感染者数が減少し、長野県は6日に諏訪圏域の警戒レベルを「3」（注意）に引き下げ、27日にはさらに「小康期」へ引き下げた。「3」未满是「第7波」拡大前の昨年7月7日以来となった。国内で新型コロナウイルスの直接的な影響が低下する一方、世界景気減速の影響が諏訪地方にも及んでいる。ロシアのウクライナ侵攻や米中摩擦、欧米の金融引き締め、ゼロコロナ政策を解除した中国の感染拡大による生産停滞

や供給網の混乱などから、製造業は大手メーカーの生産調整の影響が続いた。また、原材料の高騰を背景に、食品を中心とした多くの商品の値上げがあった。2022年度は延べ3万品目を越える記録的な値上げラッシュとなり、これに加えて電気やガスなどのエネルギー価格も上昇し、閉塞感が高まっている。こうした中で、観光業は政府の支援策もあり、多くの観光客を取り込む施設が増えた。

		実数	前年同期比
有効求人倍率【1月】（諏訪公共職業安定所管内）		1.52倍	△0.02ポイント
国県公共工事【2月】 （税抜・地元企業受注分）	件数	16件	5件
	金額	627百万円	91百万円
6市町村公共工事受注【2月】 （税抜・業務委託除く）	件数	26件	△27件
	金額	316百万円	△49百万円
車庫証明取扱件数【2月】（諏訪地方合計）		928件	18.5%
新設住宅着工戸数【2022年4月～2023年1月】（諏訪管内）		861戸	10.4%

●有効求人倍率の推移



海外景気の減速が、諏訪地方にも影響を及ぼしている。経済産業省公表の1月の鉱工業生産指数は前月比4.6%減で、中国上海市の都市封鎖の影響が出た22年5月以来の減少幅となった。指数の下落は、部材不足や米中向け輸出が鈍い自動車と、半導体需要の減少で製造装置の生産が減少した生産用機械の要因が大きい。また、財務省発表の22年10～12月期の法人企業統計調査では、製造業の原材料・貯蔵品在庫が、コロナ禍前に比べて増加している。世界経済の減速で在庫が積み上がりやすくなっている上、長期化する供給網の混乱で、一定の在庫を持たないと安定生産が難しい状況がある。このため、需要の変化への即応に備えて、できるだけ保有在庫を抑えようとしてきた従来の企業戦略が変化している。こうした動きの中で、諏訪地方の企業は、取引先の状況や製造品の種類などによって異なるものの、総体的に受注量が減少した。

■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車関連は受注が減少し、部品の種類による波が大きい。半導体関連は一部堅調な企業もあるが、総体的に動きが鈍っている。大手メーカーの生産計画の変動周期が短く、回復傾向に向かうと思えば一転急ブレーキがかかったり、急激に増産が再開したりと不安定で、下請け企業は計画的で安定した生産活動が難しくなっている。

■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

自動化や省力化に対応する製造ラインへの設備需要は増加しているが、原材料の高騰や部材の調達遅れが解消せず、在庫調整もあって主要取引先からの受注が計画通りになっていない。加えて、電気代や燃料費の高騰などで収益が減少している企業が多く、新規受注も停滞してきていることから、先行きの受注確保が課題となっている。自動車関連は生産調整の影響を受けているが、EV検査装置の受注は伸びている。パソコンやスマートフォン向けのロボット関連は、需要低迷で弱含んでいる。

■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

スマートフォンやパソコンの需要落ち込みで、電子

部品各社は在庫水準が高まり、生産調整に動き、諏訪地方の企業も影響を受けている。プリント基板の受注は減少傾向で、5G向け基板も不透明な状況となっている。プリンターは全般に低迷し、インク需要も減少傾向となっている。一方、産業機器向け樹脂基板は堅調に推移している。

■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車関連は、車載関連の半導体の不足や在庫過多による生産調整が続いている。収益面での低下が目立つ。5、6月以降に自動車関連部品が回復するとの内示を受けた企業もあるが、先行きは不透明。在庫調整、生産調整はしばらく続く見込み。また、ガソリン車からEVへの移行期に入り、エンジン関係部品に対する需要の減少が始まっているという見方もある。コロナ禍の特需やアウトドアブームで、好調に推移してきた自転車部品も一服感がある。建機や農機は比較的安定している。

■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

新型コロナウイルスの感染縮小で、非接触型体温計測装置用レンズの受注は大幅に減少した。半導体関連は、企業によって受注の多い所と少ない所の格差が大きくなっている。国内5G関連にも一服感が見られる。カメラ業界は機種の入替え時期となり、試作品の数が増えている。計量器関連は、電気代高騰でガス需要が再燃し、ガスメーター向けの感震センサーの需要増加が期待されている。

■ 製造業全般

工業用薬品、油剤洗浄剤などの卸売は、製造業全般に不透明感が増していることから、受注状況に一服感がある。味噌は全体の出荷量が増加する中で、低価格商品の伸びが顕著。コロナの感染状況が落ち着き、業務用商品も徐々に回復傾向に向かっている。一方、加工品は値上げの影響で動きが鈍い。漬物は新型コロナウイルス影響で内食需要が定着し、コンビニやスーパー向け総菜の需要が安定している。材料の葉物野菜の価格は安定しているが、包材価格が上昇している。

2月は、商品の値上げによる消費意欲減少に加え、電気料の値上がりで家計が圧迫された影響が強く出始めた。小売店などでは、来店回数が減少傾向にある上、購入点数にはあまり変化がなく、低価格商品志向の消費行動が顕著になっている。食品をはじめ、今後も商品の値上げが予定されていることから、先行き予想が難しい。一方、新型コロナウイルスへの警戒レベルが下がっていることで、飲食店などではようやく合格祝いや法事を中心に、徐々に団体客の予約が入るようになってきている。年度の変わり目の3月はひな祭りや卒業、人事異動などイベントが多い時期のため、新型コロナウイルスの感染状況が再拡大しないことが期待されている。

■スーパー

物価高騰の中で売上が減少する傾向があり、消費マインドの低下が見られる。プライベートブランドの低価格商品の売れ行きは好調。前年同期に特需があった御柱祭準備の反動もある。

■タクシー

一台あたりの走行距離や輸送人員が増加。コロナ第8波収束に伴い、回復基調となっている。

■書店

コロナの感染状況が落ち着いてきたことから「旅行関連」の雑誌、書籍が売れ出している。物価高で生活必需品が優先され、書籍等への消費が抑制されることが懸念されている。

■自動車

諏訪地方の2月の車庫証明件数は928件で、前年同月比145件、18.5%増加した。中古車販売市場は取扱車両数が少なく価格も高騰している。

■飲食店

夜の営業は引き続き食事主体で、酒類の売上は思う様に伸びないが、前年よりは売上、来店客数も増加してきている。

■靴店

冠婚葬祭などが徐々に増えてきており、フォーマルな靴製品の売上が増加している。

■イベントホール

宴会・飲食は未だ自粛ムードが払拭されず、少人数の会食に留まっている。歓送迎会の時期だが、3~4月はまだ厳しい状況が続く見込み。食品仕入価格が高騰しているため、少人数宴会では採算割れとなることもある。

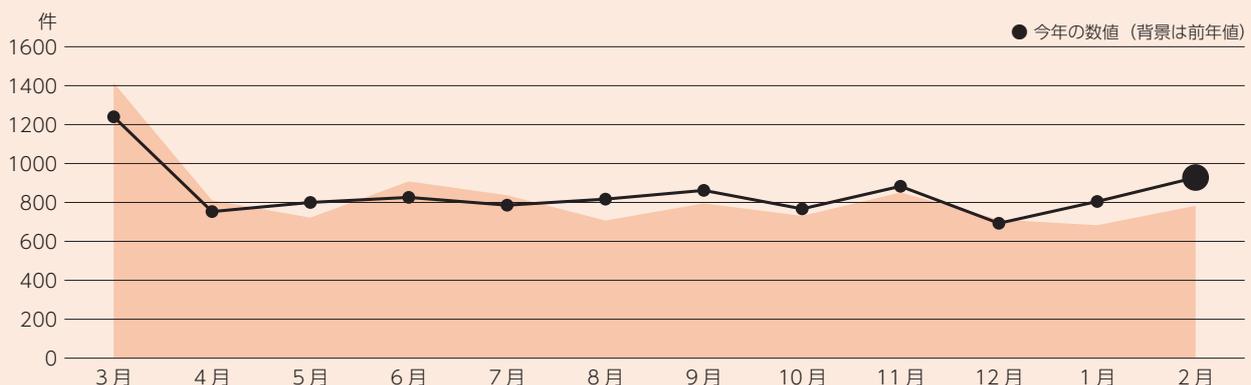
■コンビニ

価格の安いプライベートブランド商品の売れ行きが伸びている。ロスを少なくする在庫管理で、時間帯によって品切れとなる商品が増えている。

■タイヤショップ

4月以降のスタッドレスタイヤの販売価格の値上げが決定しており、3月の駆け込み需要が期待されている。

●車庫証明件数の推移



2月は例年、閑散期だが、新型コロナウイルスの感染が下火になり、全国旅行支援などの割引効果もあって人流が活発だった。まだ警戒感から宴会需要が少ない中、コロナ禍前以上の売上を確保した施設もあり、「宿泊」の売上の好調さを示した。全国旅行支援を利用する宿泊客もあるが、コロナの沈静化で旅行支援をあてにしない観光需要も増加している。諏訪地方の宿泊施設や観光施設は、観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の採択を受け、2月末までに改修工事を終えた施設が多く、本格的な行楽シーズンに備えている。スキー場は適度な降雪状況で、長く全面滑走が可能になっている。各地で地域や業種を越えて、連携を模索する動きもある。

■上諏訪温泉

各施設が「高付加価値補助金」による改修工事を行っており、休館や稼働率の引き下げを行いながら

の営業だったが、総体的に前年を上回る宿泊人数だった。インバウンドはまだ低調だが、貸し切りバス利用者が徐々に増加している。

■下諏訪温泉

体験型の企画が観光客に好評で、予約含め一定の利用者が確保されている。インバウンドの受け入れは、宿泊業者によって差がある。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

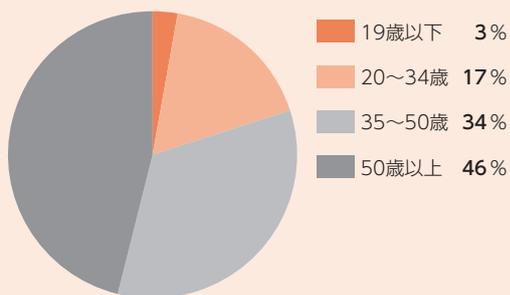
蓼科は閑散期で来訪者は少ないが、総体的には昨年より宿泊者は増加傾向にある。高付加価値化補助金事業「蓼科BASE」はオープンに向けた準備が進んでいる。各スキー場も好調に推移した。

■諏訪大社

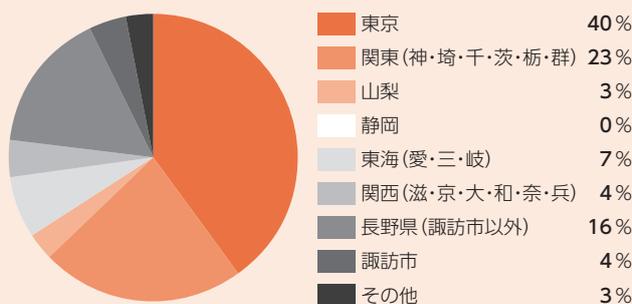
上社・下社合わせた2月の参拝者数は、約4万4千人だった。前年同月比約6千人、16.6%増加した。

●諏訪市観光案内所 1月日本人来訪者 (一般社団法人諏訪観光協会提供)

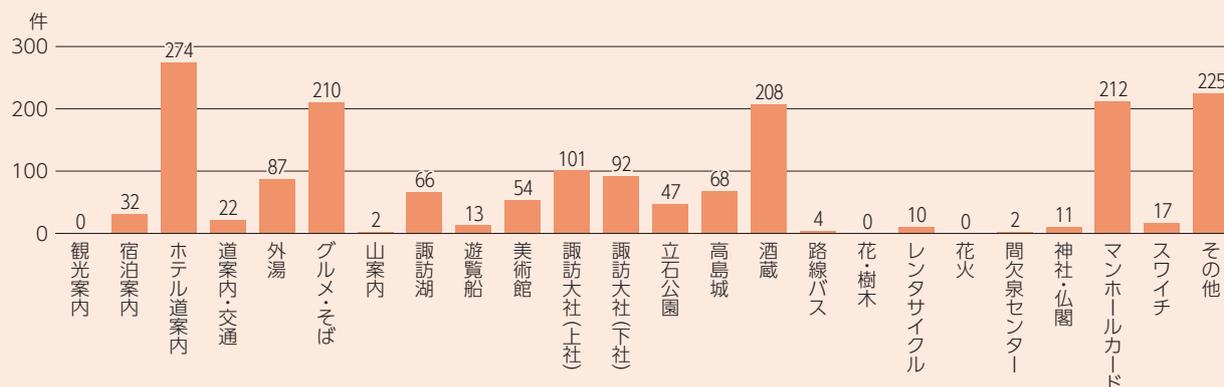
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉複数案内(単位:人)



2月の市町村からの受注工事は合計26件、316百万円となった。前年同月に比べ、件数は27件減少し、契約金額は49百万円、13.6%減少した。国、県関係の2022年4月～2023年1月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額ともに増加した。民間工事は、諏訪地方の1月の新設住宅着工戸数が52戸で、前年同月に比べ19戸増加（57.6%）した。2022年4月～2023年1月の累計は861戸で前年同月比81戸、10.4%増加した。

■公共工事

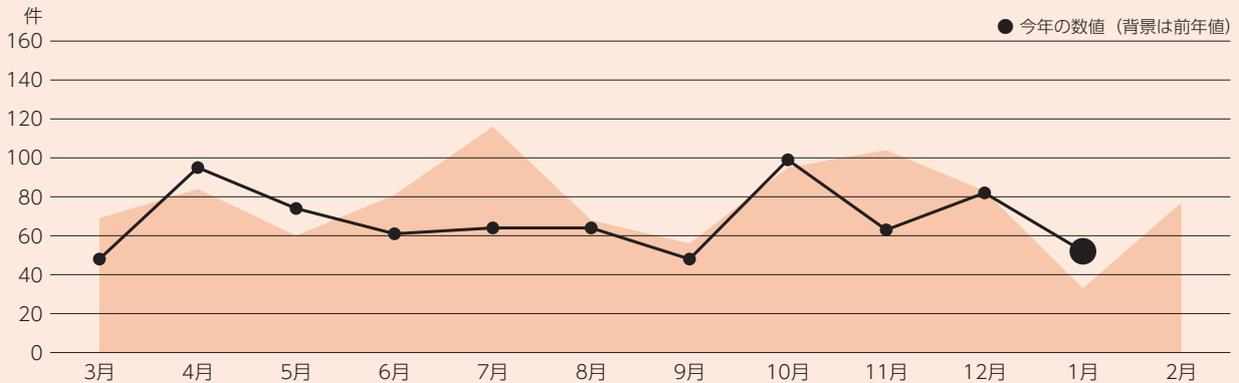
2月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、国関係2件、諏訪建設事務所11件、諏訪地域振興局林務課1件、県警察本部2件の合計16件で、契約金額は627百万円だった。2022年4月～2023年2月

の累計は134件7,887百万円で、前年同期比で件数は2件増加し、契約金額は521百万円増加（7.0%）した。市町村からの2月の受注工事は、建築工事3件92百万円、土木工事および下水道工事15件135百万円、その他工事8件89百万円だった。

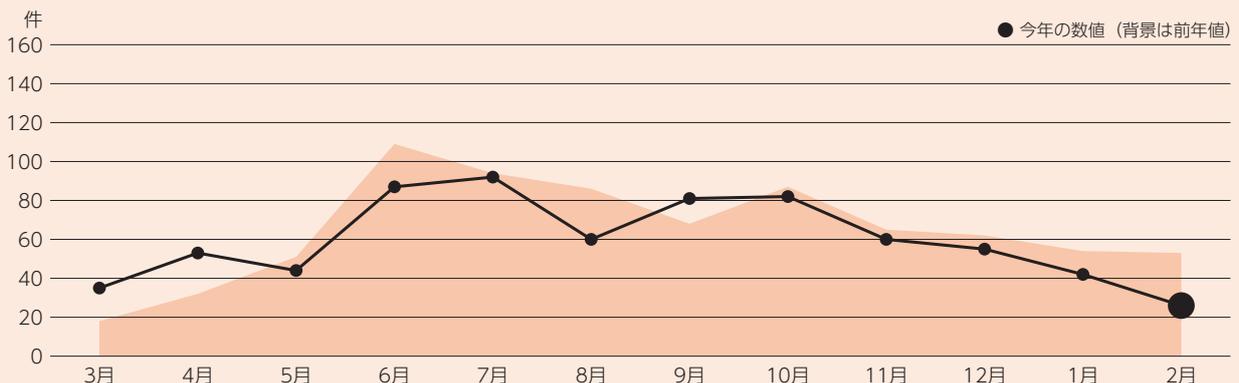
■民間工事

1月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が17戸増加の36戸、「貸家」は1戸減少の9戸、「分譲」は3戸増加の7戸、「給与」は同値の0戸だった。長野県内の1月の新設住宅着工戸数は942戸で、前年同月比3.6%増加した。持家が2ヵ月ぶりの減少、貸家は3ヵ月ぶりの減少となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の1月の有効求人倍率は、前年同月を0.02ポイント下回り、前月を0.04ポイント下回る1.52倍となった。21ヵ月ぶりに前年同月を下回った。前年同月比で有効求人数は23ヵ月連続で上回り、有効求職者数は19ヵ月ぶりに上回った。長野県平均の有効求人倍率は、前月を0.02ポイント下回る1.57倍で、全国12位だった。全国平均は前月を0.01ポイント下回る1.35倍で、29ヵ月ぶりに前月を下回った。完全

失業率は前月比0.1ポイント低下の2.4%だった。諏訪地方の新規求人数は1,795人で、前年同月比104人減少(△5.5%)した。業種別前年同月比の新規求人数は、運輸業・郵便業71.1%、飲食店・宿泊業が27.5%と増加し、製造業△18.3%、医療・福祉業△17.0%、建設業△13.6%と減少した。新規求職者数は796人で、前年同月比76人増加(10.6%)した。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

薬品などの原材料の高騰やエネルギーコストの上昇で減収となり、電気量削減のため、半日で機械を止める日が多い。

●金属製品製造業

ニュース番組で岸田総理が自社で加工した部品を使ったボールペンを持っているのを見てうれしく思った。

●一般機械製造業

日銀総裁が変わって目新しい経済効果を期待したい。政府主導の経済対策は中小企業への負担ばかり大きくなる印象。

●一般機械製造業

主要取引先からの受注は、予定や計画はあるものの、正式な注文が遅れ、先延ばしとなっている。

●輸送用機械製造業

動力などのコストアップ状況の資料提出を求められた。下請企業の収益確保に配慮した動きと捉えている。

●卸売業

円安や労働者不足、エネルギーコスト増加への対応に加え、インボイスや労働安全法改正など、中小企業に課せられる課題が一気に押し寄せてきた感じ。

●スーパー

電気代などの高騰による負担増は、従来の約2倍になっている。電球の間引きを実施しているが、とても追いつかない

●飲食店

3月からは飲食店でもマスクや仕切りを取ることができるよう、人の動きが活発になることを期待している。

●イベントホール

自粛ムードは徐々に緩和されると思うがコロナ前と同じ状況には戻らないと思う。アフターコロナの環境下での宴会、冠婚葬祭の方法を考えなければならない。

●観光業

行政の支援終了後の宿泊者動向について不安はつきない。各施設、今後の宿泊単価設定に悩んでいる。

●スキー場

予想以上の暖かさに困惑している、電気料上昇でスノーマシンの稼働は最小限の対応としている。

●建設業

建設部門の受注は大口工事が多く順調に推移しているが、人手不足で今後新規の民間工事を請け負える状況にない。

米国は変わる能力が高い

株式会社小宮コンサルタンツ CEO
小宮 一慶氏



米国ではインフレ率が2月で6.0%まで低下しましたが、FRB（中央銀行）が目標とする2%には、なかなか近づかない状況です。シリコンバレー銀行などの破綻が新たな不確定要素となっており、今後のFRBの金融のかじ取りが試されていますが、米国経済の変わる速度の速さにも注目が必要です。

米国の雇用の数字からは米国経済には変化に即応するダイナミックさがあることが分かります。日本と見比べると明らかです。

表は、コロナ初期の米国の失業率と非農業部門の雇用の増減数、そして日本の失業率を載せてあります。

	米国		日本
	失業率 (%)	非農業部門 (増減数万人)	失業率 (%)
2020年1月	3.6	33.4	2.4
2月	3.5	27.3	2.4
3月	4.4	-142.7	2.5
4月	14.7	-2051.4	2.6
5月	13.3	262.5	2.8
6月	11.1	456.5	2.8
7月	10.2	144.4	2.9
8月	8.4	173.5	3.0
.	.	.	.
.	.	.	.
2022年12月	3.5	26.0	2.5
2023年1月 (出所)	3.4	51.7	2.4
		労働省	総務省

これを見ると、日米の違いは明らかです。

まず、米国の失業率ですが、コロナが世界的に蔓延し始めた2020年1月の失業率は、3.6%でした。2月は3.5%とやや低下しています。

それが、3月になると失業率が4.4%まで上がります。同時期の日本の数字は、2月が2.4%、3月が2.5%ですから0.1%の上昇です。米国では、0.9%ひと月で失業率が上昇したのです。

ひと月で0.9%上昇というのは、日本の数字に慣れている私には結構大きな衝撃でしたが、翌月4月の米国の失業率が発表された時には、驚愕しました。最初は、統計の発表者が数字を間違ったと思ったほどです。なんと、14.7%です。ひと月で10%以上も上昇したのです。働いている人の10人にひとりがわずかにひと月の間に職を失ったのです。同時期の日本の失業率の変化はわずか0.1%です。

非農業部門の雇用の増減数もひどく、4月ひと月でなんと2051万人の雇用が失われたのです。米国では、経済が巡航スピードの状態では、年に約200万人前後の雇用が創出されますが、この時はコロナの影響でひと月で2000万人を超える雇用が失われたのです。米国の人口約3億3300万人から考えても驚くべき数字です。まさに雇用の状況を見ると「コロナショック」が起こったわけですね。

今ここで見たように、米国では景気が悪化するとひ

と月で10%も失業率が増えるということが起こります。日本では、せいぜい0.1か0.2%程度の変化です。

こういう違いがなぜ起こるのかと言えば、それは解雇についての法制上の違いです。どちらが良い悪いということではなく、米国では比較的簡単に人を解雇させることが可能なのに対し、日本では解雇はよほどの事情がない限り認められません。

一方、米国では、解雇された人たちに対し失業給付が政府から支給されます。通常は賃金の6割程度ですが、2020年のコロナショックの時には、トランプ政権の大統領選挙への思惑もあり、ほぼ100%支給されました。他方、日本の場合には、皆さんも覚えておられると思いますが、雇用調整助成金などが「企業に」配られます。

言い方を換えれば、米国では余剰となった人員を企業が抱えるのではなく企業外に出し、それに対し政府が保障するのですが、日本では企業で抱えたままにして、企業に対し政府が助成するやり方です。欧州でも日本に似た方式がとられます。

違う視点から見れば、米国では企業がしんどくなりかけた時には、とにかく企業の負担を小さくし、戦略のフリーハンド（自由度）を高めることができると言えます。日本の場合には機動力がやはりその点落ちます。社内に余剰に抱えた人員をどうするかにかなりのエネルギーを使わざるを得ません。

最近米国では、フェイスブックやアマゾンなどの大規模な解雇が話題となりましたが、米国企業の場合には、解雇を公表すると、今後の業績回復が期待できるということで株価が上がることもあります。一方、日本の場合には、よほどしんどくならない限り解雇は行わないので、解雇は業績の悪さを露呈するという点にもなりかねません。

日本では社員の側から見るとある意味安心感はありませんが、企業経営上はなかなか厳しいものがあります。ただし、今のように景気が回復基調にあるときには、経験のある従業員をすぐに使えるというメリットがあります。

他方、米国の場合には解雇されるリスクが高いため、従業員は他社でも通用する能力を磨こうとする傾向が強まります。一方、日本では、解雇が難しい上に、終身雇用の慣行が残っているため、他社でも通用する能力を身につけようとするインセンティブは米国より落ちます。これもこの30年日本が低迷している大きな理由ではないでしょうか。